

弘前市の製造業

—昭和60年から平成8年の統計資料を中心に—

葛西俊昭

I. はじめに

高度成長期に大都市圏に過度に集中した製造業は、1960年代以降一貫して大都市圏外延部を含む非大都市圏に分散する傾向が見られる。これには大きく分けて2つの理由があるとされてきた。ひとつは大都市圏の製造業立地に対する政策によるものである。大都市圏における環境の悪化や全国的に拡大した地域格差の原因のひとつを製造業とみなし、大都市圏内部での工場の建設や立て替えに対して厳しい制限が加えられてきたのである。

もうひとつは地方の自治体による誘致を含めて企業が自発的に地方へと進出したものである。これは日本の産業が素材型から労働集約型に移行し、それに伴い、安く広い土地と安価な農家の女子労働力を求めて非大都市圏へ進出したことが理由としてあげられる。

しかし、80年代以降の急激な円高や90年代に入ってからの不況、あるいは東南アジアを中心とした外国政府の工業導入政策による工場の海外移転など国内の製造業は厳しい状況となっている（竹内、1996）。

それでは国内の非大都市圏における製造業は実際はどのような状況にあるのであろうか。労働集約型の産業が非大都市圏に進出することにより非大都市圏では雇用が創出され所得も増加した。しかし、これがかえって大都市圏と非大都市圏の格差を固定化する結果となっているという指摘もある（末吉、1996）。その理由はいくつかあるが、第1は非大都市圏に進出するのはほとんどが高度な技術を必要としない労働集約型部門であり、依然として研究開発部門は大都市圏に集中したままである。

第2に非大都市圏で行われる作業が労働集約型で単純なものである以上、低賃金労働力はいつまでも低賃金労働力であり賃金の面でも大都市圏との格差は縮まらないのではないかと言う点である。

第3はその基盤の弱さである。低賃金という利点は近年の円高により非常に危うい状況にありまた、技術的にも高度な技術を必要としないために発展途上国などにも比較的容易に移転可能であり、決定的な優位性に欠けている。

これらの研究を踏まえ、各種統計資料などを用いて農村地域を広く含む地方都市、青森県弘前市における製造業の実態を明らかにし、若干の考察を加えてみたい。

II. 研究対象地域の概観

弘前市は県庁所在地である青森市や県東部の中心地で新産業都市でもある八戸市と並んで津軽地方の中心都市として発展してきた。しかし、内陸部に位置することや、旧城下町である市街中心部では、道路が細く複雑に入り組んでいるなどの制約により工業化という点では八戸市や青森市と比べて立ち後れていた。そのため、国により市内全域が低開発地域工業開発地区とテクノポリス地域に、また市により農村地域工業導入地区に指定され、北和徳工業団地と藤代工業団地が造成されて税制上の優遇措置が取られている。

本稿では、はじめに弘前市における製造業について概観し、次に、市内各地区の動向について検討していく。

Ⅲ. 弘前市における製造業の状況

1. 弘前市における製造業の構成

弘前市における製造業の事業所数を見ると昭和61年に614、平成3年には613とほとんど増減がなかったが、平成8年になると591と大きく減少している(表1)。しかし従業員数では昭和61年に8,521人だったものが平成3年には10,688人となり、平成8年には10,158人と平成3年より減少はして

表1 弘前市における製造業の業種別事業所数の増減

	昭和61年 (1986)	平成3年 (1991)	平成8年 (1996)
食料品	93	88	88
飲料・飼料・たばこ	22	18	21
繊維工業	21	16	10
衣服・その他繊維製品	30	51	55
木材・木製品	32	21	26
家具・装備品	71	65	57
パルプ・紙・紙加工品	23	21	19
出版・印刷・同関連産業	46	51	49
化学工業	3	3	3
プラスチック製品	6	5	5
ゴム製品	1	1	2
なめし革・毛皮	3	3	2
窯業・土石製品	17	22	18
鉄鋼業	2	1	2
非鉄金属	1		
金属製品	49	46	48
一般機械器具	15	15	11
電気機械器具	19	38	32
輸送用機械器具	2	3	2
精密機械器具	17	20	20
その他	141	125	121
総数	614	613	591

弘前市市長公室企画課：「事業所・企業統計調査結果書(昭和61年、平成3年、平成8年)」より作成

表2 弘前市における製造業の業種別従業者数の増減

	昭和61年 (1986)	平成3年 (1991)	平成8年 (1996)
食料品	1,446	1,461	1,380
飲料・飼料・たばこ	504	543	482
繊維工業	169	81	21
衣服・その他繊維製品	632	1,676	1,751
木材・木製品	191	249	221
家具・装備品	208	202	277
パルプ・紙・紙加工品	274	243	165
出版・印刷・同関連産業	713	843	744
化学工業	26	23	13
プラスチック製品	32	47	40
ゴム製品	10	43	61
なめし革・毛皮	9	10	8
窯業・土石製品	391	421	421
鉄鋼業	43	62	110
非鉄金属	2		
金属製品	298	255	339
一般機械器具	103	90	251
電気機械器具	1,885	2,817	2,735
輸送用機械器具	12	15	9
精密機械器具	922	944	631
その他	651	663	499
総数	8,521	10,688	10,158

弘前市市長公室企画課：「事業所・企業統計調査結果書（昭和61年、平成3年、平成8年）」より作成

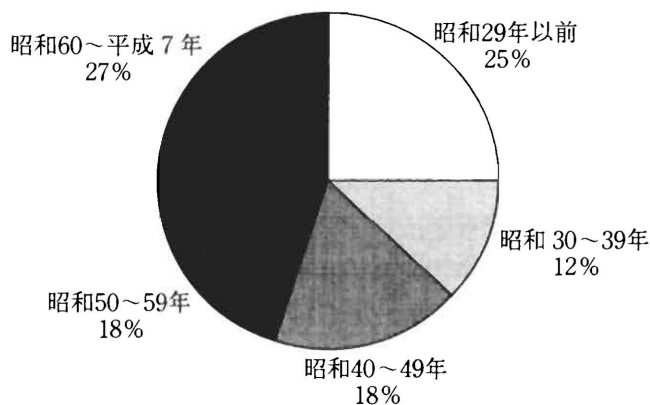


図1 弘前市における開設時期別の製造業の事業所数の割合

弘前市市長公室企画課：「事業所・企業統計調査結果書（平成8年）」より作成

いるものの昭和61年と比べるとはるかに増加している（表2）。開設時期別に見ると昭和60年以降に開設されたものが最も多く27%が該当する（図1）。誘致企業について見ると昭和60年以降に開設されたものが58%にも上る（図2）。従業員数別に見ると（表3）、全事業所のうち100人以上の従業者を有するものはわずかに15しかなく、規模の大きな製造業はほとんどが誘致企業によって占

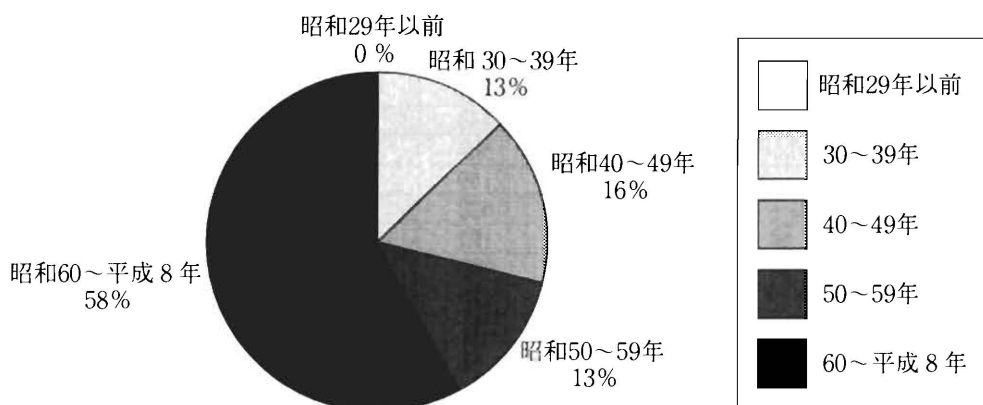


図2 弘前市における開設時期別の誘致企業数の割合

弘前市商工労政課：「商工概要（平成9年度）」より作成

表3 製造業の従業者数別事業所数（平成8年10月1日現在）

従業者数	企業数
1～4人	283
5～9人	120
10～19人	71
20～29人	36
30～49人	33
50～99人	33
100人以上	15

弘前市市長公室企画課：「平成8年事業所・企業統計調査結果書」より作成

表4 誘致企業数と従業員数（平成9年4月1日現在）

	企業数	従業員数
窯業・土石	2	100
食料品	2	125
電器機械器具	12	2,276
精密機械器具	2	323
繊維	6	673
一般機械器具	1	42
情報サービス	3	31
その他	4	138
計	32	3,708

弘前市商工労政課：「商工概要（平成9年度）」より作成

められているものと思われる（表4）。

また出荷額（4人以上の事業所のみ）を見ると確実に増加しているが（図3）、そのうち誘致企業が63.2%を占めており弘前市の製造業において重要な位置を占めていることが分かる（表5）。以下本稿では、もっとも多くの製造業事業所が開設された昭和60年から平成8年の時期に注目していく。誘致企業の中には製造業以外のものも含まれるが今回は資料の都合上製造業と同様に扱う。

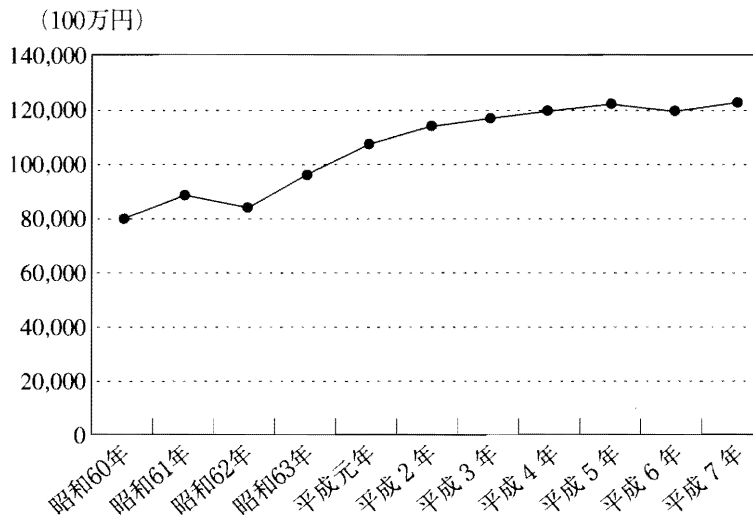


図3 弘前市における製造品出荷額等

弘前市商工労政課：「商工概要（平成9年度）」より作成

表5 誘致企業の市内製造業に占める割合（平成7年）

	事業所数	従業員数	出荷額(百万円)
市内製造業総数	329	9,027	124,099
誘致企業	33	3,708	78,499
誘致企業の割合	10.0%	40.8%	63.2%

弘前市商工労政課：「商工概要（平成9年度）」より作成

昭和61年から平成8年の間に弘前市の製造業でもっとも事業所数が増えているのは繊維製品製造業であり、次に増加しているのは電気機械器具製造業である。このふたつは労働集約型であり、典型的な地方工業といえる。他の業種が減少かほとんど横ばいの状況の中このふたつの業種が増加している理由としては市場からの要求に対してすばやい対応が求められる場合が多いということが考えられる。繊維製品製造業のある誘致企業の場合、弘前以外に関東と九州に生産拠点をもち、全国どこからの注文に対しても翌日には製品を送ることができる体制となっているという。しかしこれらも海外との競合や、生産コストの抑制など厳しい状況にあることに変わりはない。

2. 弘前市内各地区の製造業の動向

本稿では市内を市街地域、新市街地域、田園地域の3つの地域に大きく分け、さらにそれらの中で新市街地域と田園地域を18地区に分けて検討を進めていく（図4・5）。各地区別に製造業事業所数の増減を見ると、地区ごとにだいたいばらつきが見られる（表6）。全体的に見て増加しているのは新市街地地域とそれに接する田園地域の地区である。反対に減少しているのは市街地域と新市

1. 裾野地区
2. 新和地区
3. 高杉地区
4. 藤代地区
5. 船沢地区
6. 和徳地区
7. 豊田地区
8. 清水地区
9. 堀越地区
10. 千年地区
11. 石川地区
12. 東目屋地区
13. 市街地域・新市街地域

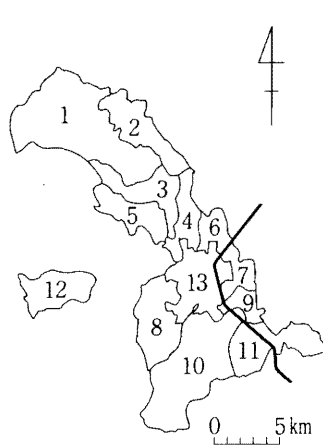
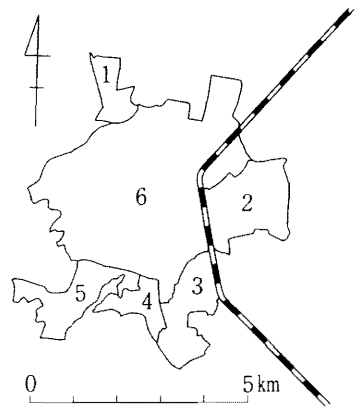


図4 地区・地域図
(地域区分は弘前市による)



1. 浜の町・石渡地区
2. 城東・外崎地区
3. 松原・取上地区
4. 中野・城南地区
5. 桜ヶ丘・緑ヶ丘地区
6. 市街地域

図5 市街地域・新市街地域図
(地域区分は弘前市による)

表6 弘前市における製造業の地域別事業所数の増減

地区別	昭和61年 (1986)	平成3年 (1991)	平成8年 (1996)	増減 (昭和61-平成8)
市街地域	377	348	312	-65
桜ヶ丘・緑ヶ丘地区	34	35	36	2
城東・外崎地区	27	31	41	14
松原・取上地区	28	27	21	-7
中野・城南地区	11	13	12	1
浜の町・石渡地区	24	27	25	1
新市街地域	124	133	135	11
清水地区	9	12	12	3
和徳地区	13	15	22	9
豊田地区	5	10	11	6
堀越地区	21	20	19	-2
千年地区	20	23	26	6
藤代地区	7	8	9	2
東目屋地区	8	7	5	-3
船沢地区	1	2	4	3
高杉地区	5	3	4	-1
裾野地区	2	5	7	5
新和地区	4	5	7	3
石川地区	18	22	18	0
田園地域	113	132	144	31
総数	614	613	591	-23

弘前市市長公室企画課：「事業所・企業統計調査結果書」(昭和61年、平成3年、平成8年)より作成

街地域に接していない田園地域の地区である。新市街地域および新市街地域に接している田園地域は用途指定されている地区とされていない地区が接している場合が多い。市街地域は元の城下町の部分にはほぼ相当し、すでに過密状態となっており、また、用途指定によって工場の新設や拡大はできない。新市街地域に接していない田園地域は用途指定などはされていないが製造業の絶対数も少なく増加もあまり見られない。

IV. 考察

1. 弘前市の製造業の実態

以上の結果からいえることは、非大都市圏へ進出する製造業は農村部へ立地するという指摘とは食い違う。ここで更に考察を進めるために就業の実態を見ていく。

製造業従業員数の推移を見ると昭和61年には男性の方が女性より多くなっているが平成8年には女性が男性を上回っている（表7）。地域別の製造業の就業者数の割合を見ると、地域別では新市

表7 弘前市における製造業への男女就業者数の推移と平成8年における男女差

	総数			男			女			平成8年差 (女-男)
	昭和61年	平成8年	増減	昭和61年	平成8年	増減	昭和61年	平成8年	増減	
食料品	1,446	1,380	-66	663	528	-135	783	852	69	324
飲料・飼料・たばこ	504	482	-22	293	276	-17	211	206	-5	-70
繊維工業	169	21	-148	37	12	-25	132	9	-123	-3
衣服・その他繊維製品	632	1,751	1,119	103	256	153	529	1,495	966	1,239
木材・木製品	191	221	30	113	123	10	78	98	20	-25
家具・装備品	208	277	69	178	238	60	30	39	9	-199
パルプ・紙・紙加工品	274	165	-109	136	78	-58	138	87	-51	9
出版・印刷・同関連産業	713	744	31	511	526	15	202	218	16	-308
化学工業	26	13	-13	19	8	-11	7	5	-2	-3
プラスチック製品	32	40	8	22	26	4	10	14	4	-12
ゴム製品	10	61	51	8	21	13	2	40	38	19
なめし革・毛皮	9	8	-1	3	3	0	6	5	-1	2
窯業・土石製品	391	421	30	319	379	60	72	42	-30	-337
鉄鋼業	43	110	67	24	66	42	19	44	25	-22
非鉄金属	2		-2	1		-1	1		-1	
金属製品	298	339	41	249	266	17	49	73	24	-193
一般機械器具	103	251	148	76	104	28	27	147	120	43
電気機械器具	1,885	2,735	850	766	1,341	575	1,119	1,394	275	53
輸送用機械器具	12	9	-3	9	7	-2	3	2	-1	-5
精密機械器具	922	631	-291	340	271	-69	582	360	-222	89
その他	651	499	-152	443	352	-91	208	147	-61	-205
総数	8,521	10,158	1,637	4,313	4,881	568	4,208	5,277	1,069	396

弘前市市長公室企画課：「事業所・企業統計調査結果書」（昭和61年、平成8年）より作成

街地域での就業者率が最も高くなっており、男女別ではいずれの地区でも女性が男性を上回っているが、新市街地域が最も高くなっている。（表8）。さらに詳しく地区別に製造業就業者率を見てみると、新市街地域とそれに接する田園地域の地区が高くなっている。これは地区別事業所数と似た

表8 弘前市における地域別・産業別就業者数の割合（平成7年）（%）

	総 数			男			女		
	市街地域	新市街地域	田園地域	市街地域	新市街地域	田園地域	市街地域	新市街地域	田園地域
農 業	1.4	2.3	38.6	1.4	2.1	35.0	1.4	2.6	42.8
林 業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
漁 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
建設業	6.6	8.6	9.7	10.5	13.4	15.5	1.8	2.5	2.5
製造業	10.7	12.2	10.1	10.5	10.0	8.0	10.8	15.1	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5	0.3	1.0	0.7	0.5	0.2	0.1	0.1
運輸・通信業	4.9	6.0	3.8	7.7	9.4	6.1	1.5	1.6	1.0
卸売・小売業、飲食店	31.4	28.2	15.5	26.8	24.4	13.6	36.8	33.2	17.9
金融・保険業	3.3	3.5	1.6	3.2	3.1	1.2	3.4	4.0	2.1
不動産業	1.1	0.8	0.2	1.2	0.8	0.3	1.1	0.7	0.2
サービス業	35.4	33.0	16.9	31.3	28.9	14.5	40.3	38.1	19.7
公務	4.2	4.6	3.0	5.8	6.7	5.0	2.3	1.8	0.7
その他	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

「平成7年国勢調査弘前市報告書」より作成

表9 弘前市内各地区における製造業就業率（平成7年）

(%)

	総 数	男	女
市 街 地 域	10.7	10.5	10.8
桜ヶ丘・緑ヶ丘地区	16.2	13.6	19.7
城東・外崎地区	9.8	7.9	12.1
松原・取上地区	10.2	8.8	12.1
中野・城南地区	8.9	7.7	10.3
浜の町・石渡地区	19.5	13.9	26.5
清水地区	10.1	8.2	12.3
和徳地区	14.6	12.1	17.8
豊田地区	10.4	8.0	13.4
堀越地区	12.9	9.7	17.2
千年地区	9.9	7.5	13.1
藤代地区	15.6	11.8	20.1
東目屋地区	5.3	3.9	7.0
船沢地区	8.1	7.1	9.2
高杉地区	7.5	4.9	10.4
裾野地区	5.8	4.2	7.8
新和地区	6.4	5.6	7.4
石川地区	9.0	8.5	9.6
総 数	10.8	9.3	12.6

「平成7年国勢調査弘前市報告書」より作成

傾向であるといえる（表9）。また、地区別生産年齢人口の増減の様子を見ても、新市街地域とそれに接する田園地域は増加している場合が多いが、それ以外の田園地域では一様に減少している（表10）。これは、これまでの研究で明らかにされてきた、地方工業が農村部に立地し農家の女子労働力を吸収しているという指摘とは明らかに食い違う結果である。

この理由としては弘前市においては農村部は山間部にあり工場の立地に適していないことや、市街地に居住する子育てが終わった主婦あるいは親元を離れた若年層を雇用しているためと思われる。

表10 各地区別生産年齢人口数の増減

	昭和60年	平成7年	増減
市 街 地 域	47,702	43,134	-4,568
桜ヶ丘・緑ヶ丘地区	7,090	6,549	-541
城東・外崎地区	6,274	8,670	2,396
松原・取上地区	10,162	10,460	298
中野・城南地区	4,278	4,136	-142
浜の町・石渡地区	3,465	3,871	406
清 水 地 区	3,437	3,233	-204
和 徳 地 区	3,342	4,927	1,585
豊 田 地 区	3,147	4,300	1,153
堀 越 地 区	2,261	3,593	1,332
千 年 地 区	6,508	6,700	192
藤 代 地 区	4,181	4,419	238
東 目 屋 地 区	2,172	1,789	-383
船 沢 地 区	2,554	2,217	-337
高 杉 地 区	2,767	2,477	-290
裾 野 地 区	3,787	3,430	-357
新 和 地 区	3,738	3,279	-459
石 川 地 区	3,901	3,455	-446
全 域	120,766	120,639	-127

「昭和60年・平成7年国勢調査弘前市報告書」より作成

2. 問題点

弘前市の製造業における問題点としては、製造業の大部分を占める誘致企業では女性を中心に雇用していることがあげられる。企業誘致を進める大きな理由は出稼ぎ対策であるが、出稼ぎの中心である男性労働力が吸収されてはいない。また、これはこれまでも指摘されてきたことであるが、弘前市においても単純労働の工場が多く研究開発部門がほとんどない事、さらに地元には下請企業などがなく、波及効果がない事などが挙げられる。

V. おわりに

以上のことから、弘前市における製造業の立地については、現段階では研究・開発機能は大変心もとない状況にあるといえる。そのためしばらくは、労働集約型の企業進出に期待することになると思われる。弘前市では地元弘前大学をはじめとする高等教育機関や研究施設などとの連携・交流を促進し地域産業の発展をになう拠点地区として、21世紀を見据えた新たな産業拠点を目指すべく、堀越地区の小比内にオフィス・アルカディア地区を建設し、産業の高度化、高付加価値化や、地域に根差した新産業などの創造育成を図る計画が進行している。また、近年では情報サービス業の誘致も行っている。弘前大学においても理学部・農学部が改組され理工学部・農学生命科学部となり、また地域共同研究センターが開設されて地域への研究成果などでの貢献がこれまで以上に期待される。

【謝辞】

本稿を作成するにあたって、弘前大学地理学研究室の水野裕先生、後藤雄二先生には終始懇切丁寧な御指導・御鞭撻を賜り、同輩の小山内隆君には貴重な知見をいただいた。弘前市役所の方々には資料の入手に便宜を図っていただいた。また、弘前市内の企業の方々には大変お忙しいなか現地調査に大変快くご協力いただいた。末筆ながら記して厚く御礼申し上げます。

【参考文献】

- 末吉健二（1989）：最上地域における電機工業の展開．経済地理学年報35－3、41～64
- 末吉健二（1991）：最上地域における衣服工業の展開と農家の就業形態．
経済地理学年報37－1、61～83
- 末吉健二（1994）：音響・映像機器メーカーの国内立地展開．
福島大学地域研究、6－1、3～15
- 末吉健二（1996）：工業の地方分散と東北地方における工業の現段階－統計分析を中心として．
福島大学地域研究7－3、21～45
- 竹内淳彦（1996）：「工業地域の変動」大明堂、222ページ